

論文審査の結果の要旨

報告番号	博(生)甲第191号	氏名	Khadga Bahadur K. C.
学位審査委員		主査	早瀬 隆司
		副査	佐久間 正
		副査	谷村 賢治
<p>論文審査の結果の要旨</p> <p>Khadga Bahadur K.C.氏は、1989年7月Tribhuvan大学(ネパール)を卒業した後、直ちにネパール政府地域開発省(Ministry of Local Development)に奉職し、1996年7月にはTribhuvan大学で政治学修士を取得した後同大学の講師となり現在にいたっている。同大学の許可の下に2002年からは日本政府の国費留学生として来日し、2006年には長崎大学大学院教育学研究科を修了し、同年に長崎大学大学院生産科学研究科博士後期課程(環境科学専攻)に進学し、このたび博士(学術)の学位申請にいたっている。</p> <p>長崎大学大学院生産科学研究科教授会は平成20年12月17日の定例教授会において、予備審査委員会の審査結果に基づき、本論分を受理して差し支えないことを認め、学位審査委員会を設置した。学位審査委員会では論文内容を慎重に審査し、公開論文発表会での発表や、口頭による最終試験を行い、論文の審査及び最終試験の結果を研究科教授会に報告するものである。</p> <p>ネパールは王(1960~90)の直接の指揮の下で、権威主義的な支配を経験した。しかし、東ヨーロッパ等において発生した新たな民主化の波に呼応して、ネパールでも民主主義の回復のための大衆運動が力を持ち、1990年に複数政党民主主義を復活させた。1990年に公布されたネパール王国の憲法は立憲君主制における議会制民主主義という西欧のモデルを認めている。しかし、民主主義政府は公式的な民主主義的信任による統治に失敗し、民主的制度の実践は極度に限定されふらついている。その背景には社会経済開発の動向が大きな影響を及ぼしているものと思量された。</p> <p>この研究の目的は、社会-経済開発と民主化との関係を明らかにすることであり、また特に諸外国のネパール援助が民主化に与える影響を分析・評価することである。研究では、実地調査データと先行研究諸文献を使用した。</p>			

外国のネパール援助は1950年代に始まり、以後多くの資源と努力が援助事業に投入された。しかし、それらは開発利益を公平に分配するものではなかった。日本のネパール開発援助も同様である。日本の援助はインフラ建設、良い統治の維持、人々の自立支援、人材開発に向けられ、交通・通信改善と収入機会創出による公共部門能力の向上を実現してきた。しかし、従来の権威主義的諸規範は、エリートの自己正当化、権力関係者との裏取引、仲介者による開発企画管理や希少資源汚職をはびこらせる原因となってきた。無政党政治(1960-89年)と1990年以後の自由化により国内経済は混乱し、外国依存となり、国庫負担は増え、内政の自由は大きく損なわれた。政治からは、公共財意識も責任感も失われた。以上のような観察から、分権化、地域社会主導のアプローチ、被援助者の要望の重視、住民参加、地域住民による事業管理、中間搾取排除、不適切な人脈の排除、ドル/円/ポンド/ユーロ援助を村にまでもたすための計画と行動といった援助政策の新たな方向性が必要であると指摘している。

援助事業の重要な決定や評価は、援助者側と中央政府機関が行い、それは下に向けての受益者に対する責任ではなく、上に向けての援助者に対する責任が中心であった。これは逆転されるべきであり、開発利益の公平な配分により、貧困、収入格差、民主政治からの排除といった紛争原因を減少させることが出来ると指摘している。

民主主義と平和にとって、経済開発、それも収入格差の縮小につながるものが重要な役割を果たす。したがって、開発事業における地元の主体性、地域社会主導アプローチを拡大することこそが、排除されてきた人々の能力を高め、富を増大させ、貧困や社会資本疎外を減少させ、民主主義の定着を実現することになることを指摘している。

以上のように、この研究では、社会-経済開発と民主主義の定着の間に因果関係があることを実証的に明らかにした。また、外国援助がネパールの社会-経済開発に寄与してきたことも確認された。さらに、援助も含めた開発が格差を解消する方向で機能することこそが民主主義の定着に寄与することが明確にされ、そのための具体的な手段についても詳細に考察されている。

この研究成果は、持続可能な開発の時代におけるネパールの社会開発政策に貴重な示唆を与えるものであり、博士(学術)の学位に値するものと判断した。